



Opinion

『日米原子力協定』—— 47トンものプルトニウムを保有する日本

寄稿 伴英幸 原子力資料情報室・共同代表

2018年7月17日に満期を迎える自動延長予定の『日米原子力協定』は、日本の核燃料サイクル政策に深く関わっています。あまり馴染みもなく難しそうなこの協定について、伴英幸さんに解説していただきました。

してプルトニウムにまで協定の内容が及ぶことになっている点です。日本の原発は全て米国のライセンスに基づいて建設されているため、使用済燃料やプルトニウムも協定の適用を受けるのです。この点は88年の日米協定よりも厳しく強化された点です。

ところで、日本がこの日米協定に違反した場合には米国が全ての返還を要求する権利が定められています。現実問題としては考えられることですが、日本が破棄した場合には独自の原子力開発を進める道が残ります。

核兵器開発に再処理は不可欠

日本は非核兵器国で唯一再処理が認められた国と言われます。1974年にインドがプルトニウムを使って核実験を行ったことがきっかけとなって、米国の Carter 政権はプルトニウムの抽出を行う行為(再処理)を禁止する政策に転換しました。核不拡散政策の強化です。当時の日本は既にフランスに設計を依頼して東海再処理工場を建設し、まさに試験運転に入る直前でした。日本側はプルトニウムを単体で取り出さず、ウランと混合して製品化するアイデアを考え、結果として米国政府を納得させました。操業は認められましたが、一操業期間ごとに米国の事前同意が必要でした。そこで日本は奮発し、これを長期にわたって同意が得られるように10年越しの交渉を行い、今日の日米協定を持ち込みました。予め合意された施設での操業には事前同意は不要であること(包括同意)、この協定の有効期間を30年とすることなどを獲得したのです。

再処理技術は核兵器開発には不可欠な技術です。インドだけでなく、



NO NUKE! ENERGY AUTONOMY!



寄稿文はこちらでもご覧いただけます
<http://coalitionagainstnukes.jp/?p=11098>



日本の原発推進派の長老たちの中には、原発から取り出したプルトニウム(原子炉級プルトニウム)では核兵器は作れないという主張が根強く残っています。しかし、あらゆるプルトニウムが核兵器の材料となるというのはいまや世界の常識です。原子力ムラの「常識」は世界の非常識なのです。

現在の日本は47トンものプルトニウムを保有しており、うち10トンは国内にあります。この状態で六ヶ所再処理工場を稼働させることになれば、さらにプルトニウム保有量は増加します。再処理はコスト的に非常に高く、民生利用と主張しても経済合理性はありません。まさに六ヶ所再処理工場の継続はプルトニウムと同様に世界の非常識となっているのです。

*この寄稿文は米朝首脳会談の前に執筆されたものです。



日米原子力協定の問題点についてのリーフレット
発行：首都圏反原発連合

自動延長になる日米原子力協定

この7月17日に日米原子力協定(以下、日米協定)が30年の有効期限が切れを迎え、自動延長になることが決まっています。自動延長になると、以降はいつでも協定を停止することができ、6か月の猶予期間の後に確定することになります。これは1988年に改定された現行の日米協定に明記されていることです。

日米協定の正式名称は「原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」。字の如く両国の協力は平和利用に限定し、軍事利用しないことを約束するものです。これは二国間の協定です。軍事利用していないことは、国際原子力機関(IAEA)が両国とのそれと締結する保障措置に基づいて、施設を査察することによって確認します。米国は核兵器国ですので、軍事用施設は対象外ですが、日本は全ての原子力施設が対象となります。

二国間協定ですから、日米共それぞれ多くの国々と協定を結んでいます。基本は同じでも細かいところでは違いがありますが、日本と米国との協定は非常に厳密な内容になっています。米国から輸入した燃料や原発などの資機材だけでなく、他国から輸入した燃料や使用済燃料、そ

バキスタン・イスラム共和国、そして朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)などが核実験を行っていますが、これらは再処理によって取り出されたプルトニウムを使用したものでした。

再処理と核拡散

原子力の民生利用は当然の権利であり、日本が認められているなら我々の国も認められるべきだと主張を北朝鮮も行っていましたし、隣の大韓民国(韓国)でも、また中東の国々でもそうした主張があります。韓国は米国との強い交渉の結果、部分的に再処理研究を認めさせました。民生利用を口実に再処理技術が世界に拡散して行くことになれば、事実上の核兵器の拡散を意味することになります。

日本は核兵器を持たない(ただし技術は放棄しない)政策選択をしていますが、それは米国の大統領の「核の傘」で守られていることが前提です。ですから、かつてオバマ政権が核の先制不使用を宣言しようとしたときに、これを阻止したのが日本でした。先制不使用は核兵器で攻撃されない限り核を使用しないという意味ですから、通常兵器の攻撃でも核兵器で反撃することが可能だとする「核の傘」の効力がなくなることに危機感を抱いたのでしょうか。

安倍政権が北朝鮮の非核化を繰り返し主張するとき、米国にも非核化を求めているのでしょうか? あるいは北朝鮮にも米国の大統領の「核の傘」に入ることを求めているのでしょうか? それとも現在の融和ムードを好機と捉え、東北アジアに非核地帯を作る、非核地帯条約の締結を呼びかけているのでしょうか? 安倍政権に非核への深い考えがあるとはとても考えられません。

On The Road —Voice—

2012年3月から続く金曜官邸前抗議に参加する人たちの思いはさまざま。そのとき、どんな気持ちでいて、何を感じたのか、その声をご紹介します。

止めようとする人の数が1人増えるように、バイトのついでに参加しています。

2015年2月13日 20代女性・学生

- Q. 抗議への参加は何回目ですか?
A. バイトのついでに月2回くらいで来ています。
Q. 原発事故の当初はどういったことをされていますか?
A. 事故当時、高校生で地元で家族とテレビを見ていました。
Q. そうなんですね、その時はどういう雰囲気だったり思いましたか?
A. 最初は、原発よりも海の酷い状況とかをテレビで見て怖いなど。そのうちに原発は安全だと言われるようになったりするようになってきて、いつの間にか原発の問題は怖いと知りました。
Q. 原発問題にも、避難や被ばくやエネルギーなどいろいろありますが特にどういう面の関心が高いですか?
A. 被曝の問題です。逃げられないし、日本という大きなことじゃなくて自分の周りのこととして。
Q. 政治を動かすアイデアで例えば、デモをすると、リーフレットを配布するみたいなことがあれば教えて下さい。
A. 数をこなしていたら、向こうに伝わるんじゃないかな。お金からないし、デモとかだと交通渋滞もあるけど、ここならダイレクトに伝えられるし。

ご協力ありがとうございました!

WEB サイト
<http://coalitionagainstnukes.jp/interview/>に掲載したものから抜粋しました

Walk and Talk it

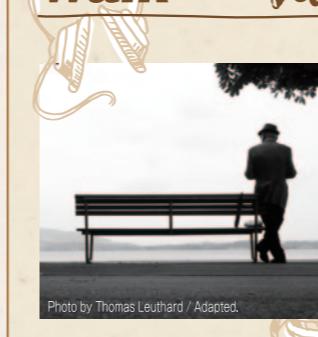


Photo by Thomas Leuthard / Adapted.

黒澤明監督「生きものの記録」で、老人喜一は放射能、原水爆への恐怖からブラジル移住を計画するも家族に反対され、財産を自由に使えなくなり経営する工場に放火する。精神病院に収容された喜一について医師はこう語る。「憂鬱な患者だ。正気でいらっしゃる我々の方が狂っているのではないか」という気にさせられる。

原発を導入した電力会社の重役たちは「狂って」いたのか。そうだと、そうではないともいえる。原発の危険に気づかず行動しなかった私たちは「狂って」いたのか。そうではない。狂ってはいないのだ。医師は喜一の狂気に疑いを持った。喜一は

私たちの鏡。孤独に行動し指をさされた私たちの極例として黒澤は喜一をみせてくれた。

原発を止めるために仮に「電力会社は愚かな国策の犠牲者でもある」という発想を持つとする。無論東京電力以外の電力会社にも悪行は存在するのだが、あえて国策に従った犠牲者でもあった、という侧面を片隅に置いてみる。ならば、国策を変え電力会社を原発から解放する、その回路だってあって良いはずだ。喜一は正常だからこそ狂った。しかし彼は独り、急ぎすぎた。狂気の隣で正気でいるため、独りではなく時間をかけること。喜一という鏡が、私たちに教えてくれている。(TH)

RECORD THE POWER OF THE PEOPLE!

2012年7月29日(日)
7.29 脱原発国会大包囲 主催:首都圏反原発連合

2012年6月29日に20万の人々が車道を埋め尽くした「金曜官邸前抗議」の1ヶ月後の日曜日に、大行動を呼びかけました。日比谷公園での集会～デモ行進～国会包囲&国会前集会と、4時間半にわたる大規模行動でした。国会前の車道は20万の人々で占拠され、再稼働に反対し脱原発を望む人々の大きな声が響きました。毎週の金曜官邸前抗議も続けながら、当時の民主党政権・野田首相との官邸での面談の調整を水面下で続けながらの開催でした。

編集後記

このNNP7月号が配布されるあいだに、「第5次エネルギー基本計画」が閣議決定されます。圧倒的脱原発論は反映されるのでしょうか? また、7月17日には「日米原子力協定」が満期を迎える自動延長されます。

新潟県知事選で野党統一候補は惜敗しましたが、得票数はほぼ1イープン。原発争点隠しがなければ勝っていたことでしょう。開票結果は、決して安倍政権が安心できる内容ではありません。引き続き声をあげましょう! 柏崎刈羽再稼働反対!